

日野市の人口 世帯数は外国人世帯を除く

	男性	女性	計	世帯
10月1日	89,811	87,889	177,700	79,600
9月1日	89,828	87,851	177,679	79,582

毎月1日・15日発行 発行/日野市 編集/企画部市長公室
〒191-8686 東京都日野市神明1-12-1 TEL.042-585-1111(代) FAX.042-581-2516
ホームページ <http://www.city.hino.lg.jp/>
携帯電話版 <http://mob.city.hino.lg.jp/>
(左のバーコードを読み取り機能付き携帯電話で読み取ってください)
Eメール soudan@city.hino.lg.jp

接種出来る一般医療機関

地域	受託医療機関名	電話番号	地域	受託医療機関名	電話番号
旭が丘	伏木医院	584-2877	豊田	豊田駅前クリニック	584-5250
石田	にしくぼクリニック	589-3532	野田	野田医院	581-0435
大坂上	渋井耳鼻咽喉科医院	582-3103	東豊田	豊田整形外科	589-1023
	松浦医院	581-0463		橋本クリニック	586-7725
落川	寺田医院	591-2852	東平山	佐々木クリニック豊田	585-8063
栄町	あきのこどもクリニック(注1)	581-2525	日野	康明会ホームケアクリニック	589-0009
	栄町クリニック	583-7392		塩谷医院	581-0158
新町	こばやし皮膚科	582-6070	日野台	真貝小児科医院	585-1731
	高瀬内科クリニック	582-7228		日野台診療所	581-6175
	たかなしクリニック	585-2347	日野山	アカシアクリニック	587-8616
	よこやま耳鼻咽喉科	589-3663		加来産婦人科コンチェルト第二	514-8622
神明	おおしろクリニック	589-6780	日野本町	高品クリニック	583-7822
	山本クリニック	584-5633		花輪病院	582-0061
高幡	朝比奈クリニック	506-5117		日野医院	581-0309
	石川クリニック	593-8113	平山	横溝医院	581-1825
	井上クリニック	593-8988		牛尾医院	591-2001
	須賀小児科(注1)	593-7888	程久保	京王平山クリニック	592-5111
	鈴木内科クリニック	599-7021		高幡診療所	591-3371
	高幡駅前川崎クリニック	599-0036		原クリニック	591-6613
	森久保クリニック	594-6778	万願寺	中井内科クリニック	583-7675
多摩平	石塚医院	584-4111		ニシムラ整形外科	587-2220
	森末クリニック	589-3030	三沢	土方クリニック	587-7171
	渡辺整形外科	581-7111		田中内科クリニック	593-7576
	小松医院	581-0474	南平	中川クリニック	594-0313
	佐々木クリニック	585-2591		福岡医院	591-3600
	関根クリニック	843-2383		福本医院	593-1661
	多摩平小児科	584-6002	宮	南平山の上クリニック	599-7877
	多摩平整形外科麻酔科	584-6806		南平わだクリニック	599-2977
	長谷クリニック	584-6116	百草	グレイス病院	584-5119
	日野市立病院	581-2677		加藤医院	591-7578
	望月医院	581-0504		是永内科医院	593-6757
豊田	小林医院	581-0433		松田整形外科医院	593-8175
	康明会病院	584-5251		百草園駅前クリニック	599-3266
	虚白堂医院	589-1777		百草の森ふれあいクリニック	599-7068

注1 65歳以上のインフルエンザ予防接種を実施しない医療機関
今後、接種医療機関は変更になる可能性があります

インフルエンザ予防接種 (新型・季節性混合)が 受けられる医療機関を紹介

健康課(生活・保健センター内)

10月1日から、インフルエンザの予防接種が始まりました。今号では、予防接種が受けられる医療機関を紹介いたします。接種開始時期・費用などは各医療機関によって異なりますので、詳細は医療機関へ直接お問い合わせください。

■接種期間
平成23年3月31日(木)まで

■かかりつけ医のいる方
かかりつけであれば接種を受け付ける医療機関があります。日頃から診療を受けているかかりつけの医療機関へお問い合わせください。

■妊婦の方
妊婦の方向けの保存剤無添加のワクチンは、産婦人科に優先配分されます。希望される方は、かかりつけの産婦人科にご相談ください。

■接種費用
下表のとおり。

接種区分 (接種当日の年齢)	接種費用	持ち物
65歳未満の方	医療機関により異なります	
65歳以上の方	自己負担 2千200円	本人確認の出来る証明書(運転免許証や保険証など) 身体障害者手帳(1級)または診断書

問い合わせください。
かかりつけ医がない方
かかりつけ医のいない方でも接種出来る一般の医療機関は左表のとおりです。接種を希望される場合は、事前に各医療機関にご予約ください。

■妊婦の方
妊婦の方向けの保存剤無添加のワクチンは、産婦人科に優先配分されます。希望される方は、かかりつけの産婦人科にご相談ください。

■接種費用
下表のとおり。

市民税非課税世帯の方：健康課、生活保護受給世帯の方：生活福祉課、中国残留邦人等支援給付受給世帯の方：福祉政策課

集中改革プランの主な成果(概要)

集中改革プランの経費節減などの財政効果
(1)歳入関係：財政効果額(実績)：2,086,000千円
(2)歳出関係：財政効果額(実績)：4,748,280千円 (合計)6,834,280千円

項目	集中改革プランにおける取組目標	5年間の取組成果	削減数(人)	効果額(千円)
事業・事業の見直し	水道業務を東京都へ全面移管 平成20年度末に東京都へ全面業務移管	水道業務の移行計画に基づき、平成20年度水道業務を東京都へ全面移管	47	417,360
	老人憩いの家「かしの木荘」のあり方を抜本的に見直す かしの木荘の事業は廃止を含めた抜本的な見直しを行い、施設は他の用途への有効活用を図る	障害福祉関連の他施設との複合化について、庁内プロジェクトチームで検討開始(平成19年度)新たな福祉政策の推進と用地の有効活用を図るため、「(仮称)日野市発達支援センター基本構想」を策定、かしの木荘の廃止を方向付けた(平成22年度廃止)	8	71,040
民間委託の推進	図書館業務に嘱託職員を導入 平成18年度～20年度、図書館業務に嘱託職員を導入	平成18年度4人、19年度2人、20年度2人、計8人の正職員を嘱託職員化		
	小学校給食調理業務の民間委託を実施 平成18年～21年度までに8校 クリーンセンター焼却業務の民間委託を実施 平成19年度民間委託を実施 公共施設に指定管理者制度を導入など 平成18年度、16施設に導入	平成18年度3校、19年度2校、20年度1校、22年度1校の計7校の学校給食調理業務の民間委託を実施 ごみ焼却炉の運転管理業務(24時間稼働)の民間委託を実施(平成20年度) 平成18年度から市民会館、七生公会堂などの公共施設に指定管理者制度を導入(平成21年度現在、計134施設導入)など	31	275,280
職員数の適正化	職員適正化計画を策定し、退職者不補充により定数を削減 平成22年4月1日までに150人の削減(退職者不補充) 平成17年4月1日現在、職員数1,499人から150人を減員して1,349人体制にする	目標の150人を上回る155人を純減し、1,344人体制とした(平成18年51人、平成19年44人、平成20年39人、平成21年12人、平成22年9人)	155	1,376,400
	人事院及び東京都人事委員会勧告に沿った適正な給与改定を実施	地域手当を13.5%から国基準の12%に引き下げ(平成20年度) 人事院及び東京都人事委員会勧告に沿った給与改定を実施(平成21年度は給与月額2.0%引き下げ)し、給与水準は東京26市の平均より下位となった		459,200
手当の総点検をはじめとする給与の適正化	職務給の徹底(平成18年4月1日実施) 給与制度運用措置(わたり運用)を廃止 管理職手当の見直し(平成18年度中に検討)	給与制度運用措置(わたり運用)を廃止(平成18年度) 定率制から定額制に改善し、年功序列要素を排除した(平成20年度)		2,300
	係長職手当の廃止 平成20年4月1日に全廃 退職時特別昇給の廃止(平成18年4月1日実施) 住居手当、扶養手当、通勤手当の見直し 支給金額を見直し 互助会運営費に対する市交付金の見直し	平成18年度から係長職手当を段階的に縮小し、平成20年度に全廃 退職時特別昇給を廃止(平成18年度) 国及び他市の状況を踏まえ見直しを行い、住居手当、扶養手当は東京26市の平均支給額より下位となった 互助会運営費に対する市交付金の見直しを実施(平成17年度2,800万円、平成22年度500万円)		127,000
第三セクター(外郭団体)の見直し	市の直営施設 福祉事業団運営を抜本的に見直し 浅川苑を民間に移譲する 浅川苑サービスセンターの民間移譲を検討	特養浅川苑、浅川苑サービスセンターを民間移譲(平成20年度)		312,000
	日野市社会福祉協議会の運営の見直し 人事給与制度を抜本的に見直し、人件費の削減を図る シルバー人材センターの運営の見直し 人事給与制度を抜本的に見直し、人件費の削減を図る	平成18年度から3カ年計画で給与体系を見直し、適正化を図った(平成20年度完了) 平成18年度から3カ年計画でプロパー職員給与の13%削減を行い、適正化を図った(平成20年度完了)		29,000
経費節減等の財政効果	市税の徴収率の向上 市税の現年徴収、滞納繰越分の徴収率の向上を図る	市税の現年徴収、滞納繰越分の徴収率向上のため、口座振替を推進するとともに、コンビニ収納や自動電話催告システムを導入 滞納事業を効率的に整理・処分出来る機能分担型の徴収体制を構築		69,345
	使用料・手数料などの見直し 市有財産などの有効活用	下水道使用料、一般廃棄物(し尿)処理手数料を見直し 市有財産などの貸し付け、売却などを積極的に行った専門組織として土地活用推進室を設置(平成21年度)		235,000
				1,436,000

「集中改革プラン」 5年間の取組成果を公表

行政管理チーム

集中改革プランは、日野市の行政改革の取り組みを定めた第3次行政改革大綱(以下、行革大綱)の実施項目の中から、事務事業の見直し、民間委託の推進、職員数の適正化、手当の総点検をはじめとする給与の適正化、第三セクター(外郭団体)の見直しなど、市が集中して確実に取り組むべき課題を抽出し、作成した計画です。

このほど、取組期間(平成17～21年度)が終了しましたので、成果を公表します(左表参照)。

取組成果は、約9割の項目が達成していますが、それ以外の項目については第4次行政改革大綱に引き継ぐ項目として検討していきます。

なお、取組成果の詳細は、市政図書室、市内各図書館、市ホームページでご覧になれます。

■未達成項目
①事務・事業の見直し
地方公営企業法の全部適用を実施し、市立病院の健全化を推進する。地方公営企業法の全部適用については、病院改革プランを策定する必要が生じたため検討を一時休止し、病院改革プランを実施する中で検討する

日野山荘の閉鎖：閉鎖に向け検討

②民間委託の推進
学校事務業務の民間委託：引き続き導入の検討を行うが、費用対効果の観点から当面再任用職員を活用し、将来的には嘱託員化を推進する

③手当の総点検をはじめとする給与の適正化
ラスパイルズ指数の適正化を図り、給与水準の目標はラスパイルズ指数100以下とする。平成17年度は100を下回り、平成21年度は101.4となったが、東京26市の平均101.8より下回った。